



70億人を突破した「世界の人口」(グローバル)

1. 「世界の人口」を把握するには？

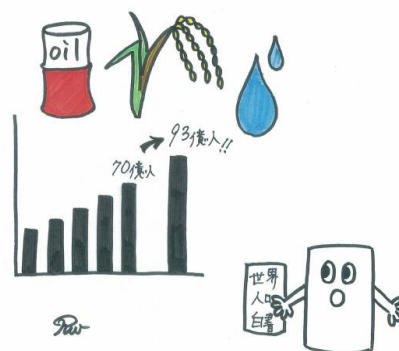
国連人口基金(UNFPA)が、1978年から毎年発行する『世界人口白書』があります。この組織は、貧困の解消や持続可能な発展を目指す国連の機関です。人口動向を常に把握し、適切なマクロ政策を打ち出すことは、社会の安定化につながる重要なポイントです。

2. 最近の動向

国連人口基金による2011年版『世界人口白書』によれば、世界の人口は、10月末日に70億人を突破したことが分かりました。

1950年時点の世界の人口は約25億人でした。つまり、約60年間で、世界の人口は3倍弱にまで増えた計算になります。

増加率そのものは、1965年～1970年の間の年2.0%増加をピークに低下しましたが、それでも毎年8,000万人ずつ増加しています。この数は、ほぼドイツ国の人口に相当します。



3. 今後の展開

今のペースで増え続けると、2050年時点の世界の人口は、93億人に達することが見込まれています。人口が増えることで、いくつかの課題も浮上します。「食糧・エネルギー・水」を獲得するための競争が激化することも、その1つです。

現在、世界中の約2人に1人が都市部に住んでいます。これが、35年後には約3人に2人が都市部に住む計算になります。人口の増加、都市型生活の浸透、そして工業化や人口の密集が、生活に必要な「食糧・エネルギー・水」不足を生んでしまうのです。

また、「少子高齢化対策」も課題として浮上します。現在、世界中で60歳以上の人口は約9億人です。これが、2050年頃には、約24億人にまで増える見込みです。少子高齢化は、日本だけではないのです。

では、こうした状況は日本経済にどのような影響を与えるのでしょうか？実は、太陽光などの新エネルギー分野、水の浄化や上下水道システム、高齢者向け健康食品や介護ビジネスといった分野は、日本の企業が得意とするところです。これから人口が増え続ける世界を大きなビジネス市場としてとらえることができるか否かは、今後の日本の技術力と構想力にかかっています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月01日【デイリー No.1,121】株式市場の最近の動向 ～債務問題への包括戦略や米国景気を好感、株価は月間で上昇～

2011年09月21日【キーワード No.668】「新エネルギー市場」の成長性と重要性(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社